

# 第1回 防災重点農業用ため池の防災・減災対策の施行状況の 点検・検証に係る委員会

## 議事概要

### 【日時及び場所】

令和7年6月5日（木）13：00～15：00

農林水産省農村振興局第2会議室

### 【主な意見等】

- ・ 先般、土地改良事業計画設計基準 計画「排水」が改定され、将来の降雨予測に基づく排水計画の算定手法が示された。ため池の洪水量の計算においても、この算定手法を取り入れるのか。
- ・ 地方自治体は地方財政措置に非常に敏感である。「防災重点農業用ため池緊急整備事業」の地方交付税措置率の引上げ（令和7年度までの措置）については、多くの地方自治体が是非とも延長してもらいたいと考えていると思う。
- ・ 緊急自然災害防止対策事業債（以下「緊急自債」という。）は、市町村が単独で事業を行う際に非常に良く活用されている。市町村の自主性を加速する上でも非常に良いものであり、市町村が自らため池の防災工事に取り組みやすくする上で非常に重要だと考えている。ため池工事特措法に基づく地方財政措置と併せて、緊急自債の延長についても検討してもらいたい。
- ・ 一部の自治体は、物価高騰等を踏まえた工事単価の見直しを行っているが、そのことにより予算不足が生じているのではないかと。こうした社会の変化を踏まえ、予算を上乗せすることが必要と考える。
- ・ ため池の決壊リスク低減に向けて段階的整備は有用。ただし、現場では整備手法等について悩みもあるようなので、現場の意見も聞いた上で対応願いたい。一方、最近では（防災重点農業用ため池の防災工事の実施に当たり）地元負担が求められない場合も多いので、地元としては1度でまとめて（老朽化対策、地震対策や豪雨対策を）やってもらいたいといった思いもある。
- ・ ため池の防災工事が進んでいない理由として挙げられている行政の技術者不足を解決するため、地元調整を含めて、必ずしも行政で行わなくてもよい業務は外注化するよう検討してもらいたい。
- ・ 複数のため池の防災工事をまとめて実施することは非常に効率的。今後、複数のため池をひとまとめにした防災工事に技術力が優れた技術者を配置する等、防災工事の進め方について選択肢が広がるように検討してもらいたい。
- ・ 決壊した場合に、より甚大な被害を与えるため池の防災工事から優先的に取り組んでいくべきであり、おそらく自治体もそのような認識で優先順位を決めて取り組んでいると思われる。防災工事の進捗状況を評価する際、現在の箇所数ベースだけでなく、貯水量ベース等により、（より甚大な被害を与える）重要な防災重点農業用ため池で防災工事が進捗しているかどうか整理してみてもどうか。

- ・ 段階的整備では、豪雨対策を地震対策に優先して先に実施できるということだが、地震により非常に大きなため池が決壊するリスクがあることに留意すべき。地震は豪雨と違って、予測できず逃げる時間もないことから、地方自治体において地震対策は後回しでよいという意識が生まれないように対応してもらいたい。特に、南海トラフ地震の発生も想定されているので、リスクの高いため池は可能な限り地震対策と豪雨対策を一体的に実施してもらいたい。
- ・ 情報化施工は発展途上の技術だが、技術者が少ない、業者が少ないという現状に鑑み、今後しっかり取り組んでいくべき課題である。国営総合農地防災事業で防災重点農業用ため池の防災工事を推進するということが、情報化施工に優先的に取り組み、実施事例を積み上げて地方自治体に示していただきたい。
- ・ プレキャスト底樋を生産できるメーカーがまだ少ないので、施工事例が増えるようにプレキャスト底樋の導入を推進してもらいたい。また、プレキャスト底樋を技術指針などに掲載することにより、現場での導入の後押しができる考える。
- ・ 環境配慮の取組として、工事実施前に堤体に自生していた植物の種子を採取し、工事実施後に同じ場所（堤体）に戻すという事例があるが、工事後に堤体が締め固まるなど生育環境が変化する場合は同じ場所に戻しても意味がないので、近隣の生育に適した場所に移動させる方が良い。
- ・ 環境配慮の取組として、埋め立てによるため池廃止工事実施後に湿地として保護している取組があるが、こうした取組は市街地で実施することが難しい。市街地のため池については、廃止ではなく調整池等として残すような方策を検討してもらいたい。
- ・ 都道府県や市町村を対象としたアンケート調査の中の、防災工事等推進計画に基づく地震耐性評価、豪雨耐性評価が順調かという質問に対して、地震耐性評価と比べて豪雨耐性評価の方が順調との回答が多いが、その理由を分析してみてもどうか。
- ・ 限られた予算で防災工事を進める上で、段階的整備というのは有効な取組だと考える。
- ・ 廃止工事は、（廃止工事以外の）防災工事と比べて事業費が少なくて済むということであり、今後、廃止工事をより一層積極的に進めていくことも必要ではないか。
- ・ アンケート調査の中で、地元住民との合意形成が事業実施の課題となっているが、「地元住民」とはどういう人々であるかを明確にすることは、本課題の解決に有効と考える。